

区役所改革担当

令和5年度港区外郭団体経営評価結果について

1 目的

区の外郭団体の実施事業や経営状態を点検し、その事業成果や経営の健全性及び効率性を評価することにより、外郭団体の経営改善を推進することを目的としています。

2 評価対象となる団体

(1) 外郭団体の定義

区が基本財産の25パーセント以上を出えんしている団体又は継続的な財政支援若しくは人的支援を行っている団体で区長が指定するもの

(2) 対象団体及び所管課

対象団体	所管部門
公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団	産業・地域振興支援部地域振興課
社会福祉法人 港区社会福祉協議会	保健福祉支援部保健福祉課
公益社団法人 港区シルバー人材センター	保健福祉支援部保健福祉課
特定非営利活動法人 みなと障がい者福祉事業団	保健福祉支援部障害者福祉課

3 評価の流れ

(1) 一次評価 外郭団体自らによる評価（令和5年6月）

(2) 二次評価 外郭団体の指導及び支援を行っている区の所管部門による評価
（令和5年6月）

(3) 三次評価 港区外郭団体経営評価委員会（以下「委員会」といいます。）による評価
（令和5年8月29日（火）及び同月31日（木）の全2回開催）

対象団体へのヒアリングをした上で、公認会計士等による経営状況分析結果（事業分析、組織分析及び財務分析）を基に、外郭団体ごとに委員会による評価を実施しました。

〔港区外郭団体経営評価委員会構成員（別紙1参照）〕

委員長：企画経営部長

委員：学識経験者（2名）、区役所改革担当課長、財政課長及び人事課長

4 評価の視点

外郭団体の経営理念・経営方針、外郭団体が定める中期経営計画の指標に関する進捗状況、外郭団体の経営状態などに着目し、以下の視点で評価を行いました。

(1) 実施事業の視点

実施している事業の取組状況を確認し、改善の必要があるか評価します。

(2) 組織体制の視点

組織体制や人材育成の取組状況を確認し、改善の必要があるか評価します。

(3) 財務状況の視点

財務状況が健全な水準にあるか確認し、改善の必要があるか評価します。

5 評価結果

港区スポーツふれあい文化健康財団、港区社会福祉協議会、港区シルバー人材センター及びみなと障がい者福祉事業団の4団体全てについて、差引収支が黒字であるなど取組が順調であり、三次評価はA評価（引き続き取組を推進）としました。

各団体の評価結果詳細は別紙2（令和5年度外郭団体経営評価シート）のとおりです。

対象団体	令和5年度	(参考)
		令和4年度
港区スポーツふれあい文化健康財団	A	B
港区社会福祉協議会	A	B
港区シルバー人材センター	A	A
みなと障がい者福祉事業団	A	B

【評価区分】

A：引き続き取組を推進（取組が順調であり、更なる取組の推進が期待される。）

B：取組の強化や課題への対応が必要

（中期経営計画の進捗や事業の課題について取組を進める必要がある。）

C：中期経営計画の見直しが必要

（大きな課題があり、目標の変更等や所管部門による指導強化が必要である。）

D：団体経営の方向性を見直しが必要

（団体の存立など非常に大きな課題に対し、港区行政経営推進委員会の管理の下、所管部門及び区役所改革担当が主体となり対応が必要である。）

6 今後の予定

令和5年11月 外郭団体へ評価結果を通知

区ホームページで評価結果を公表

令和5年度港区外郭団体経営評価委員会 委員名簿

役 職	職 名	氏 名
委員長	企画経営部長	大 澤 鉄 也
委員	学識経験者 (谷川公認会計士事務所 公認会計士)	谷 川 淳
委員	学識経験者 (一社)東京都中小企業診断士協会 副会長 中小企業診断士)	兼 子 俊 江
委員	企画経営部区役所改革担当課長	多 田 伸 也
委員	企画経営部財政課長	山 越 恒 慶
委員	総務部人事課長	茂 木 英 雄

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

団体名	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日	
所在地	港区赤坂4-18-13 赤坂コミュニティーがらぎ2階					
代表者	理事長 田中 秀司	設立年月日	平成8年4月1日	設立根拠法等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	
外郭団体の分類	<ul style="list-style-type: none"> ■ 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 ■ 区が継続的な財政支援を行っている団体 ■ 区が人的支援を行っている団体 			外郭団体の所管部門	産業・地域振興支援部 地域振興課地域振興係	
設立目的(定款上)	コミュニティの振興を図るため、東京都港区の区域内に在住、在学及び在勤する者に対し、これらの自主的なコミュニティ活動の支援やコミュニティの活性化を図るための機会と場の提供などのコミュニティ振興事業、スポーツ振興事業、文化振興事業、生涯学習支援事業及び健康増進事業を行い、もって健康で文化的な区民生活の向上と地域社会の発展に寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	<ul style="list-style-type: none"> (1) コミュニティ振興に関する事業 (2) スポーツの振興及び普及啓発に関する事業 (3) 文化の振興及び生涯学習の支援に関する事業 (4) 健康増進を図るための事業 (5) 港区から受託するコミュニティ、スポーツ、文化、生涯学習及び健康増進に関する事業 (6) 港区から受託する施設の管理運営に関する事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 		
基本財産等	基本財産	527,000,000円	区出えん金	500,000,000円	区出えん比率	94.9%
	その他出えん者	港区体育協会	出えん額	27,000,000円	出えん比率	5.1%
	その他出えん者		出えん額		出えん比率	
	その他出えん者		出えん額		出えん比率	
外郭団体による情報公開状況			ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
	定款又は寄付行為		■	□		
	役員名簿		■	□		
	事業報告書		■	□		
	収支計算書		■	□		
	正味財産増減計算書		■	□		
	貸借対照表		■	□		
	財産目録		■	□		
	事業計画書		■	□		
収支予算書		■	□			

(単位：人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		1	1	0	16	14	2	17	1	67
職員	正規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		26	20	6	16	16	0	42	55	
	正規以外	30	30	0	21	21	0	51	51	

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考
貸借対照表	資産	908,989	897,845	786,929	87.6%	775,037	
	内部留保	0	0	0	0.0%	0	
	負債	228,142	221,524	106,625	48.1%	94,733	
	正味財産	680,847	676,322	680,304	100.6%	680,304	
	基本金	527,000	527,000	527,000	100.0%	527,000	
	当期正味財産増減	17,966	-4,525	3,982	188.0%	0	
財務状況 収支	収入	763,977	843,167	1,026,991	121.8%	1,148,908	事業活動収入(A)
	区委託料	363,165	374,347	389,355	104.0%	410,483	指定管理料収入
	区補助金	381,319	442,609	607,461	137.2%	681,658	区補助金収入
	都補助金等	0	0	0	0.0%	0	
	その他	19,494	26,211	30,175	115.1%	56,767	
	支出	746,011	847,692	1,023,009	120.7%	1,148,908	事業活動支出(B)
	管理費	62,479	61,346	60,993	99.4%	75,997	
	人件費	355,285	388,763	410,140	105.5%	461,417	
	事業費	328,246	397,584	551,876	138.8%	611,494	
	その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	17,966	-4,525	3,982	188.0%	0	(A)-(B)	
分析指標	管理費比率	8.4%	7.2%	6.0%	82.4%	6.6%	
	人件費比率	47.6%	45.9%	40.1%	87.4%	40.2%	
	区委託料比率	47.5%	44.4%	37.9%	85.4%	35.7%	
	区補助金比率	49.9%	52.5%	59.1%	112.7%	59.3%	
総評	<p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>前年度比で収入は21.8%、支出は20.7%とともに増加しました。みなと区民まつりやMINATOシティーフマラソンを実開催できたことが大きな要因です。また、各事業も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施したことにより、前年度比で支出が38.8%と増えましたが、管理費支出を抑えたこともあり、収支差額はプラスに転じました。</p> <p>令和5年度は、感染症対策を継続しながら計画した事業を実施、職員の処遇改善による人件費支出や人事基盤整備による管理費支出は伸びますが、人件費比率では40%を維持する予算を組んでおります。コロナ禍での経験を今後の財団事業展開に活かすとともに、効率運営を継続した事業拡大を行ってまいります。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	令和3年度～令和5年度						
	経営課題	区民ニーズの多様化に応える事業の推進						
	目標	組織における横断的な情報共有と着実な推進						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	効率的な事業実施に向けた改善	事業のスクリップ&ビルドの検討	事業のスクリップ&ビルドの検討	事業のスクリップ&ビルドの検討	事業のスクリップ&ビルドの検討	事業のスクリップ&ビルドの検討	事業評価結果 継続56件 改善5件 廃止1件	事業の評価
	コミュニティ振興事業参加者数	200,000人	5,315人	8,800人	1,261人	240,000人	199,243人	240,000人
	団体自己評価	○ ○ △ ×	財団の事務事業評価検討会で、事業の参加状況、参加者満足度、費用対効果、民間事業との比較などの観点から補助金事業の数値評価を行い、事業の継続、改善、廃止の検討を行っております。財団のイベント等を区民に幅広く、わかりやすく周知するため、令和6年度に向け、ホームページのリニューアルを行います。スマートフォンでの閲覧を中心にレイアウトを見直し、区民にとって閲覧しやすい環境を整えてまいります。					
	所管部門評価		中期経営計画において令和4年度の目標としていた財団本部にコーディネーター機能を持たせることで、指定管理施設間での情報共有や課題解決に向けたフォローアップ、財団全体として事業実施など、さまざまな効果が得られると考えます。引き続き、施設利用者や地域のニーズに沿った事業を着実に展開できるよう、取組を推進してください。					
	経営課題	魅力ある指定管理施設を目指す新たな取組						
	目標	施設の競争力の向上と次期指定管理に向けた魅力ある管理運営						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	利用者アンケートによる満足度	85%	86%	87%	88%	90%	86%	90%
	施設の平均利用率	72%	46%	50%	51%	60%	58%	65%
	団体自己評価	○ ○ △ ×	感染症防止対策、キャッシュレス化、オンライン講座等のICTの活用など、コロナ禍で経験し、取り組んだ事項を引き続き施設サービスに反映しました。今後も利用者の安心安全や満足度の向上に努めてまいります。					
所管部門評価	指定管理の指定獲得が目的にならないよう、財団としてどのような事業やサービスが施設利用者へ提供できるかを十分に検討し、利用者満足度が向上するよう運営を進めてください。							

外郭団体の経営評価 (経営計画に対する評価)	経営課題	安定した経営基盤の確立と組織力の向上						
	目標	業務改善と経営資源の最適化による安定した財務運営						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	Kissポート会員制度の充実	Kissポート 会員登録数 1,700人	Kissポート 会員登録数 2,363人	Kissポート 会員登録数 3,000人	Kissポート 会員登録数 2,671人	Kissポート 会員登録数 3,500人	Kissポート 会員登録数 4,126人	Kissポート 会員登録数 5,000人
	ISO9001、14001及びプライバシーマーク認証取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得
	協賛企業数 (MINATOシティハーフマラソン・みなと区民まつり)	MINATOシティハーフマラソン：200社 みなと区民まつり：150社	中止	MINATOシティハーフマラソン：130社 みなと区民まつり：150社	MINATOシティハーフマラソン：141社 みなと区民まつり：29社	MINATOシティハーフマラソン：130社 みなと区民まつり：100社	MINATOシティハーフマラソン：116社 みなと区民まつり：77社	MINATOシティハーフマラソン：120社 みなと区民まつり：100社
	団体自己評価	<p>Web港区会員数は、大きなイベント等のファン層をきっかけに着実に伸びているため、会員向けの情報展開を充実し、財団のファン層を拡大する事業展開を行いました。みなと区民まつりは、感染症からの安全対策を講じることにより、4年ぶりに実開催することができました。今後ともMINATOシティハーフマラソンも含め協賛企業の獲得に努めてまいります。</p>						
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
	所管部門評価	自主財源の確保に向け、より多くの方から財団の活動へ賛同いただけるよう、積極的な広報活動をお願いします。また、港区版ふるさと納税制度や国、東京都の補助制度の活用など、多チャネルによる財源確保を検討してください。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	「健康増進に関する事業」については、昨年度の評価結果も踏まえ、取組の充実を図っていることが伺える。介護予防や健康寿命の延伸など、高齢化社会の進展に当たり非常に重要であるため、引き続き取組を進めていただきたい。また、財団にしか担うことができない役割として「文化の振興、生涯学習の支援に関する事業」の推進は不可欠である。先に述べた「健康増進に関する事業」とともに、取組の推進を期待する。
	取組	財団は、町会や自治会をはじめとした地域の団体等との結びつきの強化を掲げ、健康増進事業で、初年度赤坂・青山連合町会向けに健康測定を実施しました（6月・11月）。この健康事業を継続、拡大していくことで、人生100年時代に向けての健康意識高揚を図ります。令和5年度からは、港区5地区への展開を計画します。また、生涯学習の支援に関する事業として、学びたい人がいつでもどこでも学べる環境を提供するために、オンライン講座の充実や動画配信を行いました。さらに、次世代に伝承したい伝統工芸の「和紙工芸」、「組紐」、「語り部」などをアーカイブ化し、継続的な学びの提供にも活用していきます。
	指摘事項等	区補助金や指定管理料に依存しない経営基盤の構築に向け、また、財団としての固定費の増加に対して、自主事業の充実を図る必要があるが、現時点の内容からは、具体的な取組の実施までには至っていないように伺える。新型コロナウイルス感染症による事業運営への影響もあると思われるが、早急な事業立案や実施に向けて取組を推進されたい。
	取組	区補助金や指定管理料以外の助成金や寄附、受益者負担の自主事業実施など継続的に取り組んでいます。例えば、キスポート誌での協賛企業募集とみなと区民まつりやMINATOシティハーフマラソンにおける協賛企業の獲得への取組です。令和4年度は、東京文化会館が実施している新規事業の助成金を活用し、「kissポートクラシックコンサート」を実施しました。さらに、新たな高齢者雇用促進奨励金取得にも取り組みました。今後も、区補助金や指定管理料以外の収益の獲得に努めてまいります。
	指摘事項等	当該財団においては、指定管理に関する業務が大きな部分を占めている。しかし、指定管理者が公募により選定されるということは、施設管理の担い手が当該財団に限られないということであり、今後、指定管理者として指定されなかった場合は、財団の事業や経営基盤に大きな影響を及ぼすこととなる。現在施設管理を担っている施設についても今後指定期間が満了することから、指定管理者としての当財団の役割の見直しをはじめ、当財団にしか担うことができない役割について検討いただきたい。
	取組	財団は、地域のニーズに応え、「スポーツ振興」、「コミュニティ振興」、「文化振興」、「生涯学習支援」、「健康増進」などの様々な事業展開を行ってきました。今後は、指定管理者としてだけでなく、これまで以上に地域へ積極的に向き、「区民の身近にあり、区民に親しまれ、区民に喜ばれる財団」を目指し、財団の強みを生かした事業を行ってまいります。
	指摘事項等	財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生している状況であることから、その要因を把握し、2期連続の赤字とならないように早急に対応いただきたい。
	取組	令和3年度事業活動支出の赤字は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止となった経費予算を、令和2年度決算後に追加清算した事務処理が要因です。今後も、公益財団法人として収支均等の決算を行いながら、事業の収支均衡を図り、適正な事務処理に努めていきます。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<p>令和4年度は「みなと区民まつり」及び「MINATOシティーハーフマラソン」が再開したことで、事業規模が回復した。新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、人流を活発にして地域交流を図りたい区民のニーズに応えられたことも伺える。一方で、コロナ禍前の実績に戻っていない事業も見受けられることから、要因を把握しながら事業に取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍で始めたオンライン講座や動画配信といった取組は、コロナ禍で浸透したりモット活用へのニーズに応えるもので、不測の事態に強い取組として期待できる。引き続き、区民の価値観やニーズを踏まえ、コロナの経験を活かして、事業への取組を推進されたい。 「事務事業評価検討会」で事業の実績定量化を図り、事業評価に運用して早期改善等に活用できていることを評価する。なお、定量化された数値に依存し過ぎると、区民貢献という事業の趣旨が見えづらくなるので、評価の際はあわせて定性面の評価も行って、適切な判断につなげていただきたい。</p>
<p>組織分析</p>	<p>組織として、常勤職員数は正規4名、正規以外2名、非常勤職員数は正規1名の増、非常勤職員の正規以外が1名減であった。新しく採用した職員に対し、配属先でのOJTのみならず、研修において財団の活動目的や姿勢の理解も促すなど、計画的な人材育成と職員の定着に向けて引き続き取り組んでいただきたい。</p>
<p>財務分析</p>	<p>(自立性) 経常収益1,026,991千円のうち、区からの補助金が607,461千円、区からの委託料が389,355千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が59.1%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が37.9%であり、合計97.1%と区への財政的依存度は非常に高いといえる。 特に、区委託料については、全額が区指定管理施設収益であり、指定管理事業運営収益と合わせた指定管理収益の経常収益に対する割合は38.3%となり、区への依存度が非常に高い。この状況であれば、5年に一度の指定管理者の公募選定で指定を受けるか否かで大きく経営基盤が左右されることになる。 したがって、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要があり、会員制度の充実や寄付金、協賛企業の獲得などに引き続き取り組むことが望まれる。</p> <p>(安全性) 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は127.4%である。一般的に本指標の値が200%以上であることが望ましいとされており、値が100%を下回るときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期安定性を欠いていることが想定される。財団は望ましい水準200%を下回っているが、100%は超えており、短期的な支払能力に問題はない。 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は86.5%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は96.0%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、100%に近い水準ではあるが、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は前年度マイナス0.5%であったが、今年度は0.4%とプラスに転じており、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。 事業活動資金収支差額率（事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合）は前年度マイナス0.5%であったが、今年度は0.4%とプラスに転じた。再びマイナスとならないよう、引き続き、事業活動による資金収入と資金支出のバランスに留意することが望まれる。</p>

総合評価

<p>A 引き続き取組を推進</p>	<p>B 取組の強化や課題へ対応が必要</p>	<p>C 中期経営計画の見直しが必要</p>	<p>D 団体経営の方向性を見直しが必要</p>
--------------------	-------------------------	------------------------	--------------------------

令和4年度は「みなと区民まつり」及び「MINATOシティーハーフマラソン」が再開したことで、事業規模が回復しており、人流を活発にして地域交流を図りたい区民のニーズに応えられた結果であると評価できる。引き続き、区民のニーズを捉えた事業展開を進めていただきたい。また、区民のニーズに応えるためにも、新たに採用した職員をはじめ、計画的な人材育成と職員の定着に向けて引き続き取り組んでいただきたい。
財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生したが、令和4年度は黒字に転じた。自主財源の確保に向けた取組を引き続き進めるとともに、再び赤字とならないよう留意していただきたい。

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

基本情報	団体名	社会福祉法人港区社会福祉協議会			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日		
	所在地	港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2階						
	代表者	会長 須永 達雄	設立年月日	昭和28年10月17日	設立根拠法等	社会福祉法		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域福祉支援係		
	設立目的(定款上)	港区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			事業内容(定款上)	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) (1) から (3) までのほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) 福祉サービス利用援助事業 (8) 育児サポート事業の経営 (9) その他この法人の目的達成のため必要な事業		
	基本財産等	基本財産	1,300,000円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			■	□				
役員名簿			■	□				
事業報告書			■	□				
収支計算書			■	□				
正味財産増減計算書			■	□				
貸借対照表			■	□				
財産目録			■	□				
事業計画書			■	□				
収支予算書			■	□				

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 <small>有償(内数)</small>	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	1	0	15	14	1	16	71
職員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
	正規	35	35	0	0	0	0	35	42
正規以外	0	0	0	2	2	0	2	53	

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	704,343	689,873	681,242	98.7%	0	法人全体	
	内部留保	74,460	71,634	73,711	102.9%	0	流動資産－流動負債 (固定資産、固定負債除く)	
	負債	146,498	137,807	126,797	92.0%	0		
	正味財産	557,845	552,065	554,444	100.4%	0		
	基本金	1,300	1,300	1,300	100.0%	0		
	当期正味財産増減	12,439	-5,780	2,379	141.2%	0		
財務状況	収入	収入	363,415	355,583	355,942	100.1%	433,380	
		区委託料	94,261	97,438	117,707	120.8%	127,998	港区受託金収入+障害福祉サー ビス等事業収入+介護保険事業 収入
		区補助金	148,856	153,355	164,486	107.3%	176,560	
		都補助金等	350	350	125	35.7%	350	
		その他	119,947	104,439	73,623	70.5%	128,472	
	支出	支出	354,372	358,409	353,864	98.7%	428,698	
		管理費	44,471	44,156	33,755	76.4%	44,928	事務費－福利厚生費
		人件費	269,996	269,014	267,641	99.5%	306,894	人件費+福利厚生費
		事業費	25,744	30,222	37,366	123.6%	61,747	事業費+分担金+助成金 +その他の支出
		その他	14,160	15,015	15,101	100.6%	15,129	施設整備+その他の活動
	差引収支額	9,042	-2,826	2,077	173.5%	4,682		
分析指標	管理費比率	12.5%	12.3%	9.5%	77.4%	10.5%		
	人件費比率	76.2%	75.1%	75.6%	100.8%	71.6%		
	区委託料比率	25.9%	27.4%	33.1%	120.7%	29.5%		
	区補助金比率	41.0%	43.1%	46.2%	107.2%	40.7%		

<p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p>	<p>【貸借対照表／正味財産／当期正味財産増減】 生活福祉資金特例貸付実施に伴う派遣職員費支出の減、第5次港区地域福祉活動計画策定に係る経費支出の減、ホームページ改修に係る経費支出の減等による事業未払金の実績により、増となっています。</p> <p>【収支／収入／区委託料】 介護相談員派遣等事業の活動再開、第1次経営戦略計画に基づく非常勤職員の常勤化による育児サポート事業の充当人員変更等が生じたことから、増となっています。</p> <p>【収支／収入／都補助金】 東京都社会福祉協議会からの地域ネットワーク補助金の実績により、減となっています。</p> <p>【収支／収入／その他】 積立資産取崩収入、生活福祉資金特例貸付実施に伴う受託金収入が減少したことから、減となっています。</p> <p>【収支／支出／管理費】 第5次港区地域福祉活動計画策定、ホームページ改修に係る費用が減少したことから、減となっています。</p> <p>【収支／支出／事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小していた事業の再開、オンラインツール等の活用による創意工夫した事業実施に伴う諸謝金支出等の増加により、増となっています。</p> <p>【分析指標／管理費比率】 第5次港区地域福祉活動計画策定、ホームページ改修に係る費用の減少により、管理費比率が減となっています。</p> <p>【分析指標／区委託料比率】 第1次経営戦略計画に基づく非常勤職員の常勤化による育児サポート事業の充当人員変更等に伴い、区委託比率が増となっています。</p> <p>《自己評価》 収入、支出等の実績により差引収支額がプラスに転じました。収入と支出のバランスに留意し、引き続き自主財源確保及び支出削減に努め、黒字の維持を図ります。</p>
---	--

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度						
	経営課題	人材の育成・確保						
	目標	職員の資質の向上と企画力・発信力の高い職員の育成、職員のやりがいや意欲の向上、未来の社協を担う福祉人材の育成						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
職員の資質の向上と企画力・発信力の高い職員の育成 ・研修体系の充実・一体化 ・OJTの活用	人材育成プログラムの策定	経営戦略計画の中で中期経営計画に人材育成を位置付けた	職員育成の方針・研修計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修に関する情報を収集 ・PTにより必要な職員研修内容を整理 ・自転車安全運転講習についてオンラインを活用 ・e-ラーニングによる研修試行実施 ・OJTを実施 ・OJT担当職員への指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな体系による研修実施 ・e-ラーニングの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部研修等対面以外にオンラインを活用 ・組織を横断した対人援助技術の向上の取組を強化 ・e-ラーニングによる研修導入に向けての情報収集 ・OJTを実施 ・OJT担当職員への指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな体系による研修実施 ・e-ラーニングの導入 ・OJTを実施 ・OJT担当職員への指導を実施 	
職員のやりがいや意欲の向上 ・求められる職員像の明確化 ・人事考課制度の見直し ・昇任制度の見直し	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・職員像の明確化と研修計画への反映 ・人事考課制度の検討 ・昇任制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・求められる職員像についてPTにより検討 ・職員育成に係る方針や職員像等について情報収集 ・人事考課制度について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課制度検討結果の反映 ・昇任制度検討結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員育成に係る方針や職員像等について情報収集 ・非常勤職員の常勤化を前倒し実施 ・人事考課制度の効果的な運用について検討 ・主任級の受験資格の変更を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課制度検討結果の反映 ・昇任制度検討結果の反映 	
未来の社協を担う福祉人材の育成 ・社会福祉士等養成のための実習生の受け入れと福祉職育成機能の強化	-	-	実習指導者1名増	<ul style="list-style-type: none"> ・実習生の受け入れ体制の強化 ・実習指導者4名増 	実習生受け入れ3名 実習指導者1名増	実習生受け入れ4名 実習指導者増なし	実習生受け入れ4名 実習指導者1名増	

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	団体自己評価	<p>○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要</p> <p>○</p> <p>オンラインや録画視聴による研修を導入し、職員がいつでも自己研鑽できる環境づくりを進めることができました。職員育成方針や研修計画の作成を進め、e-ラーニング導入など、職員を計画的に育成するための体系づくりを進めます。</p> <p>新規採用職員へのOJTについて、自発的で即戦力となる職員の育成に取り組むことができました。今後新規採用職員の育成だけでなく、全ての職員が恒常的に効果的なOJTを行うことができるよう、その技術を習得するための指導、研修を進めていきます。</p> <p>職員が積極的・計画的にキャリアアップやスキルアップに取り組むことができるよう、職員像と職員育成のプログラム、職員への評価等を総合的に検討していきます。</p> <p>成果主義の導入、職員の定着化、能力・技量の底上げ、平準化が大きな課題となっています。職員の納得性が高く、透明性のある人事考課制度とするため、引き続き検討を進めます。</p> <p>主任級の受験資格を見直すことができました。今後地域福祉ニーズの変化に対応できるリーダーとなりうる人材の育成が必要であり、意欲を向上させる昇任制度に向けて検討します。</p>
	所管部門評価	<p>新たにオンラインによる研修を導入したほか、職員研修の体系について検討を進めていることが分かります。研修の効果が区民へ還元されることを期待します。</p> <p>また、職員のやりがいや意欲の向上に向けて、主任級の受験資格の見直しを行った点が評価できます。今後も職員の定着化に向けた検討を行い、計画の目標に掲げる共感力・発想力・創造力豊かな人材の育成に努めてください。</p>

経営課題	財政基盤の強化							
	目標							
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
指標	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	外郭団体の経営評価 (経営計画に対する評価)	財源の効果的活用 ・財源の活用方法の見直し ・積立金制度の整理・活用 ・会費・寄付の増強	・新規会員100件 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円	・新規会員49件、退会等81件 ・会費3,747千円 ・寄付14,310千円	・「港区社会福祉協議会の資産運用について」を作成し今後の運用方法や考え方を明確にした ・新規会員27件、退会等41件 ・会費3,725千円 ・寄付18,242千円	・積立金制度の検討 ・新規会員100件増 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円	・積立資産運用計画を作成 ・新規会員29件、退会等46件 ・会費3,700千円 ・寄付18,849千円	・積立金制度検討結果の反映 ・運用財産積立資産の地方債等公共債による有価証券等で運用 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円 ・事業廃止した積立資産を新規事業に充当
新たな財源の確保 ・住民・企業等の賛助による新たな財源確保の取組 ・他機関による助成金制度の活用		-	-	・地域貢献型自動販売機5台増 ・助成金制度調査・検討	・地域貢献型自動販売機の設置について企業や大学、集合住宅管理会社等へ説明 ・健康診断費用助成金、新型コロナウイルス小学校休業助成金を活用	・地域貢献型自動販売機5台増 ・助成金活用	・地域貢献型自動販売機6台増 ・使用済インクカートリッジ回収・売却の検討 ・健康診断費用助成金、新型コロナウイルス小学校休業助成金を活用	・地域貢献型自動販売機10台増 ・使用済インクカートリッジ回収・売却実施 ・助成金活用
適正な財政運営 ・予算管理の強化とコスト意識の徹底		-	-	・財政に関する職員研修内容の見直し ・消耗品等の一元管理	・財政に関する内部研修実施に向けた検討を実施 ・コピー用紙や封筒などについて総務部門で一元的に管理し効率的な管理を実施	・財政に関する職員研修実施 ・消耗品等の一元管理	・組織全体の予算執行状況や財政状況を全職員で共有	・財政に関する職員研修実施 ・消耗品等の一元管理

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	団体自己評価	△	<p>休眠状態に近い積立資産について今日的なニーズに即した積極的・有効的な活用方法を検討し、取組を進めることができました。共同募金の配分金や寄付金等の限られた財源を適切に充当していく必要があります。公共的な債権による運用の検討を進めるなど、積極的な積立資産の活用に向けて取り組むことができました。今後とも安定的・効率的な運用を目指します。</p> <p>会員数・会費額ともに減少傾向にあり、社協事業のPRをより強化していく必要があります。さらに入会や寄付がしやすい仕組みを取り入れていく必要があります。</p> <p>地域貢献型自動販売機設置事業は7台になりました。今後更に募集の強化を進める必要があります。</p> <p>また、インクカートリッジの回収・売却については検討して令和5年度に実施します。</p> <p>他機関による助成金については、コロナ禍における助成金の活用に留まりました。さらに活用可能な助成金制度の調査が必要です。</p> <p>一部消耗品の一元的管理は経費の削減につながりました。今後職員の経営感覚やコスト意識を醸成するとともに、合理的な予算編成と継続的な経費削減を図る必要があります。</p>
	所管部門評価		<p>減少傾向にある会員数及び会費に関しては、減少原因とその対策の検討を進めるとともに、今後も広報紙やSNS等での継続した取組を積極的に行い、会員の拡大及び自主財源の確保に努める必要があります。また、限られた財源の活用に向け、積立資産運用計画に基づいた運用に努めてください。</p> <p>地域貢献型自動販売機については、積極的な設置の呼びかけにより、単年度目標を達成する台数の設置を行った点が評価できます。今後も増設に向けた取組を引き続き行い、自主財源の確保に繋げることを期待します。</p>

経営課題	運営基盤の強化						
	I C T化による業務の効率化と継続性の強化、安定的な事業継続						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
指標	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価） I C T化による業務の効率化と継続性の強化 ・ I C Tの活用による業務の改善 ・ 情報システムの適正管理	-	-	情報システム課題解決の方向性の検討	・ 内部の会議等のペーパーレス化 ・ リモートコントロール導入 ・ 情報システムアドバイザーを委託契約しICT環境の課題を抽出 ・ ログ取得ソフトウェアを導入し、セキュリティ対策を強化	情報安全対策と業務改善の推進	・ ノートパソコンや資料共有ソフトの導入による、業務の効率化とペーパーレス化 ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、ICT機器の整理を実施 ・ 情報セキュリティ対策実施手順に基づき、情報セキュリティを強化 ・ 港区の情報セキュリティ監査に基づく改善を進めた ・ サーバの移設の検討と調整を実施	・ 導入可能なICT機器やシステムについての調査 ・ データセンターサーバを移行しセキュリティ対策を強化 ・ 情報安全対策と業務改善の推進
	安定的な事業継続 ・ 緊急時の業務継続体制の整備 ・ 適正な人員配置	-	-	・ BCPの検討 ・ 非常勤制度の検討	・ BCP策定に向けた情報収集 ・ 非常勤職員制度の廃止や内部登用制度等について検討	・ BCPの策定 ・ 非常勤制度検討結果の反映	・ BCPの策定作業を実施 ・ サーバ移設の検討と調整を実施（一部再掲） ・ 現行の非常勤職員制度による職員配置の終了を見据え、常勤職員特別採用選考（非常勤職員の内部登用）を実施

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	団体自己評価	○	<p>リモートコントロール等のシステムの導入やノートパソコンの活用により、効率化とペーパーレス化を進めることができました。</p> <p>情報セキュリティ対策実施基準等を策定するなど、対策強化を進めることができました。令和5年度にはサーバーのデータセンター移設を円滑に進めていきます。</p> <p>BCPを策定しましたので、今後はシミュレーション、訓練などにより、災害時や緊急時に災害ボランティアセンターの運営と連動、即応した体制強化を進める必要があります。</p> <p>人員配置については、常勤職員の配置率を高めることにより、離職率を下げ、組織の安定化に寄与することができました。</p>
	<p>○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要</p>		
	所管部門評価		<p>緊急時の業務継続体制の整備に向けて、ICTの活用やBCPの策定を行った点が評価できます。今後、研修や訓練等を通じて、緊急時における職員の対応力向上を図ることを期待します。</p> <p>人員配置については、非常勤職員制度の廃止及び常勤職員定数増の結果を検証し、引き続き職員の定着率向上に向けて努めてください。</p>

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	【会員確保の取組】積極的な法人のPRや寄付金をはじめとした自主財源確保の取組については成果も出ており、団体の取組を評価する。一方で、会員数については減少傾向に歯止めがかかっていないことから、会員の確保に注力いただきたい。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを活用して会員募集記事を定期的にツイートし、多くの人や幅広い年齢層に地域福祉への支援の重要性を伝えるとともに、入会を呼び掛けています。 ・ 入会案内チラシに会費払込用紙を印刷し、より会費を納入しやすい案内をしています。 ・ 創立70周年を契機として、これまでの町会・自治会連絡会や民生委員・児童委員協議会での入会の呼びかけに加え、医師会、保護司会等より多くの区内関係団体に職員が直接出向き、パンフレット等を配付して港社協の事業をPRしていきます。
	指摘事項等	【新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業や新たなニーズに対応】新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区民の福祉に対するニーズは今後も増加すると考えられる。人員体制も強化してきていることから、デジタル化等により事務の効率化を図りながらリソースを捻出し、新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業や新たなニーズに対応していくことが求められる。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響によって特例貸付を行った生活困窮区民に対して、生活状況のアンケート調査を実施し、調査結果に基づく新規支援事業の創設を検討します。 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い孤立化する子育て家庭の福祉増進を強化するため、区内の子ども食堂等への寄贈品の運搬支援事業の立ち上げや、車椅子貸出事業での子ども用車椅子の整備をします。
	指摘事項等	【職員の質の向上】令和2年度に策定した経営戦略計画の中で、人材の育成・確保を基本方針に掲げ、重層的支援体制の構築に寄与する職員の育成に取り組むなどとされている。人件費比率の上昇に留意しながら、当該計画に基づいた職員の質の向上に引き続き取り組んでいただきたい。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員育成の方針を定めるとともに、研修計画を作成し、職員の資質の向上に取り組めます。 ・ 人材育成の一環として、働きがいのある職場を目指して、職員昇任基準を見直しました。 ・ 港社協の法人理念における行動指針に基づき、求められる職員像を目指し、またOJTを効率的に活用し、新規採用者のみならず、指導する職員等の成長を促します。
	指摘事項等	【赤字の解消と自主財源の確保に向けた取組の推進】財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生している状況であることから、その要因を把握し、2期連続の赤字とならないように早急に対応いただきたい。また、団体としての自立性を高めるため、自主財源の確保に向けた取組は引き続き進めていただきたい。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支出の抑制を継続するとともに、令和4年度から開始した四半期ごとの収支状況の確認を通じて、収支の悪化を見逃さず、年度末に赤字を発生させない適切な予算執行を行っています。 ・ 地域貢献型自動販売機の増設や、社会経済状況を見据えた積立資産運用計画を策定しさらに効率的な資産運用により収入増に取り組んでいます。 ・ インクカートリッジ回収事業に新たに取り組むとともに、他団体による助成事業への応募などに取り組めます。 	

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）			
事業分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で福祉に対する区民のニーズは高まるとともに、中止や縮小していた事業も再開され、当該団体が担う役割も益々重要になる。コロナ禍を経て明らかになった社会や地域の課題やニーズを汲み取り、事業に反映されたい。会員や寄付金の確保においては、社協の活動意義や実績を各種広報媒体や説明の機会を通して納得や共感が得られるように伝えとともに、入会や寄付がしやすい仕組みの構築に引き続き取り組んでいただきたい。</p>		
組織分析	<p>正規以外の非常勤職員を正規常勤化して体制強化を進めるとともに、職員昇任基準の見直しにより職員の仕事への意欲を高めており、職員の資質向上、労働意欲の両面からバランスよく取り組まれていることを評価する。既にオンライン研修を導入しており、人材育成環境は整備されている。引き続き、当該団体に必要な職員の資質を明らかにして、計画的な人材育成に取り組むとともに、人事考課については、職員の納得性が高く、透明性のある制度となるよう、検討を進めていただきたい。</p>		
財務分析	<p>（自立性） サービス活動収益353,354千円のうち、区からの補助金が164,486千円、区からの委託料が117,707千円となっている。区補助金比率（サービス活動収益に対する区補助金の割合）が46.5%、区委託料比率（サービス活動収益に対する区委託料の割合）が33.3%であり、合計79.9%と区への財政的依存度は高いといえるが、区補助金については、区への依存度は高いものの効率性に問題があるわけではない。また、区委託料についても、介護保険事業収益21,937千円及び障害福祉サービス等事業収益28,829千円を含んでいることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要があり、地域貢献型自動販売機の設置や他機関による助成金制度の活用などに引き続き取り組むことが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は392.5%であり、短期的な支払能力に問題はない。都内平均値410.7%を下回っているが、流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っているため問題はない。純資産比率（資産総額に対する純資産の占める割合）は81.4%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。都内平均値79.9%と同水準である。固定長期適合率（純資産及び固定負債に対する固定資産の割合）は88.8%である。都内平均値83.3%を若干上回っているが、固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（サービス活動収益に対する経常増減額の割合）はマイナス1.7%であったが、今年度は0.7%とプラスに転じた。しかし、都内平均値4.1%を下回っていることから、再びマイナスとなり、将来的な財務状況の悪化につながることを留意することが望まれる。</p>		
総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>当該団体が担う役割が益々重要になる中で、社会と地域の課題やニーズを汲み取り、事業に反映されたい。組織体制においては、職員昇任基準を見直すなど、団体として職員の資質向上や労働意欲に寄与する改善に取り組まれていることを評価する。引き続き、人事考課制度の見直し等の取組を進めていただきたい。 財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生していたが、令和4年度は黒字に転じた。自主財源の確保に向けた取組を引き続き進めるとともに、再び赤字とならないよう留意していただきたい。</p>			

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

基本情報	団体名	公益社団法人港区シルバー人材センター				一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日		
	所在地	港区南麻布1-5-26							
	代表者	会長 風間 章由	設立年月日	昭和53年10月31日 (法人格取得：昭和55年12月1日) (公益認定：平成23年4月1日)		設立根拠法等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体				外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域福祉支援係		
	設立目的(定款上)	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業			
	基本財産等	基本財産	0円		区出えん金	0円		区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額			出えん比率	
		その他出えん者			出えん額			出えん比率	
		その他出えん者			出えん額			出えん比率	
	外郭団体による情報公開状況					ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為				■	□				
役員名簿				■	□				
事業報告書				■	□				
収支計算書				■	□				
正味財産増減計算書				■	□				
貸借対照表				■	□				
財産目録				■	□				
事業計画書				■	□				
収支予算書				■	□				

(単位：人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計		平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員	有償(内数)		
		1	1	0	13	13	0	14	0	73.6
職員	正規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		11	11	0	0	0	0	11	46.8	
	正規以外	常勤	2	2	0	4	4	0	6	61.5

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	323,675	339,129	346,619	102.2%	336,474	3か年の平均	
	内部留保	0	0	0	0.0%	0		
	負債	86,834	94,571	94,530	100.0%	91,978	3か年の平均	
	正味財産	236,841	244,558	252,089	103.1%	244,496	3か年の平均	
	基本金	0	0	0	0.0%	0		
	当期正味財産増減	14,884	7,717	7,532	97.6%	-500		
財務状況	収入	708,087	771,469	796,476	103.2%	846,665		
		区委託料	245,674	269,543	268,290	99.5%	268,300	前年同程度
		区補助金	91,793	92,677	94,576	102.0%	96,731	都・区合算
		都補助金等	16,329	17,729	17,329	97.7%	17,229	国庫補助金
		その他	354,291	391,520	416,281	106.3%	464,405	
	支出	693,206	763,993	788,854	103.3%	847,165		
		管理費	30,234	32,361	34,392	106.3%	42,271	
		人件費	102,673	101,458	107,549	106.0%	112,917	
		事業費	560,299	630,174	646,913	102.7%	691,977	
		その他	0	0	0	0.0%	0	
	差引収支額	14,881	7,476	7,622	102.0%	-500		
分析指標	管理費比率	4.4%	4.2%	4.4%	102.9%	5.0%		
	人件費比率	14.8%	13.3%	13.6%	102.7%	13.3%		
	区委託料比率	34.7%	34.9%	33.7%	96.4%	31.7%		
	区補助金比率	13.0%	12.0%	11.9%	98.8%	11.4%		
総評	<p>前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>○令和4年度は、第3次基本計画（2020～2022）の最終年度として6つの柱に着実に取り組みました。 ○新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、社会経済活動の正常化に伴い、地域班活動や区内一斉清掃等会員の活動機会を再開した結果、会員間の交流機会が増加し、センターは次第に活気を取り戻してまいりました。 ○事業においては需要の回復が見られ、契約金額は前年度対比4.1%増となり、初めて8億円を超える過去最高の実績となりました。 ○会員数は8年連続の増加、経常収支は5年連続の黒字となりました。</p>							

外 郭 団 体 の 経 営 評 価 （ 経 営 計 画 に 対 す る 評 価 ）	中期経営計画の期間	令和2年度～令和4年度						
	経営課題	シルバー派遣事業の推進						
	目標	請負契約で対応できない指揮命令が伴う案件は、適正就業ガイドラインに基づきシルバー派遣事業で契約します。特に、事務業務は会員の就業希望が多いため重点的に開拓します。同時に事務業務に必要なパソコン等のスキルアップ研修を実施し、就業の質の向上を図るとともに、就業意欲のある会員を支援します。また、一般労働者派遣事業における事業者として必要な体制整備を着実に推進します。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	契約金額（派遣事業単体）	121,000千円	115,632千円	118,000千円	126,305千円	128,000千円	133,895千円	134,000千円
	登録会員数	430人	438人	450人	471人	480人	521人	540人
	就業延人員（人日）	19,000人	15,961人	15,900人	17,698人	18,000人	18,274人	18,500人
	団体自己評価	○ ○ △ ×	令和4年度は2人の就業創出員により、営業機会を徐々に増やし、着実に実績を伸ばしました。コロナ期間中においても、派遣説明会で積極的に登録者を増やしてきたことや、PC等のスキルアップ研修を継続してきたことが、新規問い合わせに対する素早い対応や選挙事務等の大人数を必要とする就業の受注を可能にしています。この他、産業医を設置した衛生委員会を月例で開催し、派遣会員の健康保持や就業環境等について現場ごとに確認しています。					
	所管部門評価		令和4年度はシルバー派遣事業契約金額及び就業延人員の目標を2年連続で上回りました。派遣事業の登録会員数は、事業を開始した平成28年度以降、毎年増え続けていることは評価できます。今後も就業を希望する会員が就業機会を多く得られるよう、受注先の拡大により一層積極的に取り組むことを期待します。					
	経営課題	適正な就業と安全対策の取組						
	目標	会員が無事故で安心して働けるように安全就業の推進に取り組めます。その他、会員の適切な就業環境を確保するために、請負・派遣契約等現場の契約実態を確認しながら適正就業を推進します。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	安全就業巡回 適正就業巡回	8回	9回	8回	6回	8回	9回	8回
安全や健康管理に係る 講習会（安全就業、健 康教室、転倒予防、交 通安全、体力測定）	7回	6回	7回	6回	7回	7回	7回	
事故件数	0件	15件（傷害 15、賠償0）	0件	15件（傷害 12、賠償3）	0件	19件（傷害 19、賠償0）	0件	
団体自己評価	○ ○ △ ×	安全管理委員会の下、安全就業・適正就業は毎年重点項目として取り組んでいます。令和4年度は、就業の機会が増加するに伴い、事故件数も増加しました。事故19件の内17件を占めている転倒事故を未然に防ぐため、講習会の開催や地域班会議での啓発を積極的に行いました。また、会員が加入する任意保険に新型コロナウイルスを含む感染症特約を付け、会員がより安心して働くことのできる体制を整備し、令和4年度は110人の会員が申請を行いました。						
所管部門評価		令和4年度の事故件数は令和3年度と比較して4件増加しました。これを受けて、転倒予防講習や健康教室などを実施し、再発防止に努めていると報告を受けています。引き続き、各会員向けの講習会や健康管理事業への取組を徹底し、安全な就業環境づくりを推進していくことを期待します。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	会員の増強						
	目標	高齢者の生きがいの充実と社会参加の推進を図るため、既存会員の維持・退会抑制、新規会員の募集を推進し、会員を増やす取組を行います。各種イベントに積極的に参加し、センターの認知度を高めるほか、「広報みなと」によるPRや新聞折込広告による会員募集を実施します。会員の口コミによる紹介制度（1+1運動）を推進する他、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を通じて更なる会員の増強を図っていきます。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	会員数	1,700人	1,686人	1,730人	1,702人	1,740人	1,777人	1,785人
	1+1（ワンプラスワン）運動の拡大	55人	41人	50人	38人	45人	42人	45人
	Webによる入会促進	25人	22人	30人	48人	50人	28人	40人
	団体自己評価	○	会員の口コミによる紹介制度「1+1運動」や新聞折込チラシ、入会説明ビデオのリニューアル等様々な手段で会員増強に取り組みました。他方では、就業相談会やプラチナ会員制度を利用し、退会抑制に努めました。これらの取組により、会員数は前年度対比75人増と近年にない大幅増加となりました。なお、会員数は8年連続増加しており、令和3年度の区人口における60歳以上の入会組織率は3.0%であり、23区で8年連続1位でした。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
	所管部門評価	令和4年度は様々な取組により会員数が目標を上回ったことを高く評価します。引き続き、Web入会など様々な視点から会員増強を行うと同時に、入会組織率等でも高い水準を維持することを期待します。						
経営課題	安定した財政運営と経営基盤の確立							
目標	当センターは公益認定を受けている団体であることから、剰余金を確保できないため財政基盤が弱く、事業継続の点でリスクをはらんでいます。そのため、事業拡大による一時的な資金不足に陥らないよう、資金状況を適正に管理します。							
指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
年度末流動資産の残高	149,900千円	162,170千円	162,200千円	172,084千円	172,100千円	175,346千円	175,500千円	
当期経常増減額	0円	14,881千円	0円	7,476千円	0円	7,532千円	0円	
正味財産	222,000千円	236,841千円	236,841千円	244,558千円	244,558千円	252,089千円	252,089千円	
団体自己評価	○	平成30年度から5年連続の経常黒字となりました。収入面では事業実績の増加により自主財源の確保を図り、支出面においては適正な支出を図ったことにより正味財産の増加につながりました。令和5年度から開始されるインボイス制度に対応し、持続安定的に事業が運営できるよう、情報収集を行うとともに財源確保に努めました。なお、近年の安定した経営状況に鑑み、令和5年度は港区からの貸付金の申請は行いません。						
○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要								
所管部門評価	当法人は平成30年から継続して収支状況（当期経常増減額）は黒字となっており、効率的な財政運営に取り組んでいる点が評価できます。近年の安定した経営状況と令和3年度及び4年度の経営評価委員会での指摘を踏まえ、センターに対する年間2,000万円の貸付金の支出を廃止しました。							

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	就業創出員による就業開拓						
	目標	開拓する仕事が高齢者にふさわしい仕事かどうか、会員である就業創出員が就業現場を確認の上発注者と折衝・契約するとともに、契約上の指揮命令関係の有無を確認し、請負契約・派遣契約の適正就業を推進します。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	延べ稼働日数	288日	274日	360日	368日	380日	374日	370日
	訪問件数	1,200件	1,036件	1,200件	1,046件	1,300件	940件	1,000件
	契約金額	9,000千円	4,217千円	9,000千円	5,648千円	9,000千円	7,699千円	9,000千円
	団体自己評価	○ ○	就業開拓においては、引き続き2人の就業創出員が営業を行っています。令和5年1月から1人を新たに入れ替わりで採用し、早期に慣れるよう事務局でフォローしています。令和4年度はコロナ禍における社会経済活動の正常化に伴い、徐々に訪問活動を増やし実績を上げています。就業ニーズの高い事務業務やモニター業務等の外にも、新たにサービス業務等の屋内軽作業分野の受注を開拓し、1人でも多くの就業に繋がっています。また、事務局や事業対策委員会と連携し、センター内の需給や戦略に応じ、営業活動を行っています。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
	所管部門評価	令和4年度は稼働日数が目標には届きませんでした。会員の就業ニーズに沿った就業開拓を行ってきたとの報告を受けています。今後もセンター会員の就業率向上のため、会員の就業ニーズに沿った就業開拓を積極的に行うことを期待します。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	今後も満足度調査の分析結果を積極的に活用しながら、サービス品質の向上や新規顧客の獲得等に引き続き取り組んでいただきたい。
	取組	顧客満足度調査でいただいた発注者の声を、現場のリーダー会議や事務局だよりに掲載することで会員にフィードバックし、改善に繋げる取組を図っています。今後も発注者の声を大切にし、研修等で就業の質の向上に努めます。
	指摘事項等	事業自体も総じて順調に推移していることから、デジタルコンテンツやツールを活用する等、引き続き効率的・効果的な事業展開を進められたい。
	取組	会員のデジタルリテラシー向上のため、就業や日常生活に役立つLINE、ZOOM、スマートフォン等の講習を実施しました。また、会員限定のインターネット型情報提供システムSmile to Smileにおいて、支払明細書のデータ送付や就業情報のプッシュ通知を行う等、登録者を増加させる取組を継続して図っています。 なお、第4次基本計画（2023～2026）では、デジタル社会の到来を踏まえ、センター事業のあらゆる取組においてデジタル技術を活用した業務改善を推進します。
	指摘事項等	今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減、収益確保の取組を引き続き進め、効率的な経営の下、高齢者の就業機会の確保等に取り組んでいただきたい。
	取組	安定的な財政運営のためには事業実績を増加させ、事務費や派遣手数料収入といった自主財源を確保する必要があります。着実に実績を重ね収益確保が図られるよう営業活動を行います。 支出面では、配分金の円滑な支払い、重要な事業が継続できるよう、引き続き不要不急の支出の抑制及び業務効率化を図るとともに、令和5年度から開始されるインボイス制度に対応できるよう、港区や上部団体との連携強化を図りながら取り組んでまいります。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）			
事業分析	<p>シルバー派遣事業の契約金額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で減少したが、令和4年度はコロナ禍前（令和元年度）の実績を上回った。コロナ禍においても増加基調にある会員数に対して、多くの就業機会を提供できたことは評価できる。労働市場は、いずれの業種も活躍できる人材を必要としており、令和4年度の契約先別でも民間事業関連が増加している。引き続き、労働市場の変化を認識しながら新たな分野での受注可能性を探り、会員の多様なスキルや経験を必要としている社会につなげていただきたい。</p> <p>会員の就業に当たっては、安全就業に係る各種講習を引き続き開催するとともに、講習受講者数の増加に向けた取組を講じる必要がある。また、安全就業推進巡回を通して把握した課題は、再発防止の施策につなげていただきたい。</p>		
組織分析	<p>各職員の職務に必要な研修が適切に実施され、能力開発に努めている。なお、個人情報保護をはじめとするセキュリティ対策は、役員の学びと理解を現場での適切な運用（ルールや意識醸成）に展開することが重要であり、現場の改善につなげるよう確実な施策を講じていただきたい。</p> <p>システム活用による業務の合理化は、現状の課題認識からはじまる。デジタル技術を活用した業務改善に当たっては、業務のやり方の洗い出しから現状の課題を把握し、職員の働き方の再構築とあわせて推進していただきたい。</p>		
財務分析	<p>（自立性） 経常収益796,476千円のうち、区からの補助金が94,576千円、区からの委託料が268,290千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が11.9%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が33.7%であり、合計45.6%と区への財政的依存度は高いといえるが、区補助金については、区への依存度は高いものの効率性に問題があるわけではない。また、区委託料についても、地方自治法施行令第167条の2第3項の規定に基づく政策的な随意契約によるものであることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要があり、受注先民間企業の拡大に向けて、新たな活動領域の開拓や営業体制の強化等に引き続き取り組むことが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は290.3%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は72.7%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は59.8%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は1.0%である。都内平均値5.2%を下回っているが、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。</p>		
総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>コロナ禍においても増加基調にある会員数に対して、多くの就業機会を提供できたことは評価できる。引き続き、新たな分野での受注可能性を探り、会員の多様なスキルや経験を必要としている社会につなげていただきたい。</p> <p>組織体制については、各職員の職務に必要な研修が適切に実施され、能力開発に努めている。今後、デジタル技術を活用した業務改善に当たっては、業務のやり方の洗い出しから現状の課題を把握し、職員の働き方の再構築とあわせて推進していただきたい。</p> <p>財政面については、平成30年度から連続して経常黒字を達成している点は評価できる。今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減、収益確保の取組を引き続き進め、効率的な経営の下、高齢者の就業機会の確保等に取り組んでいただきたい。</p>			

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

基本情報	団体名	特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日		
	所在地	港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター5階						
	代表者	理事長 堀 信子	設立年月日	平成19年8月1日	設立根拠法等	特定非営利活動促進法		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 障害者福祉課 障害者福祉係		
	設立目的(定款上)	この法人は、広く障害者を対象として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた障害福祉サービス事業をはじめとした就労支援に関する事業を行い、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することで、障害者個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるよう支援し、社会参画の実現に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1)障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 ①就労移行支援 ②就労継続支援 ③就労定着支援 ④相談支援 (2)障害者就労援助事業 ①就労及び雇用相談窓口の設置・運営 ②職業訓練の実施 ③生活訓練の実施 ④就労場所の提供 ⑤機関紙、事業概要、障害者自立支援に関する情報紙の発行 ⑥ホームページの解説・運営 ⑦障害者自立支援に関する研修、講演会等の開催 ⑧障害者施策の企画・提案事業 ⑨障害者支援を目的とする機関とのネットワークの構築 ⑩障害者就労支援事業所の受注環境の整備 (3)その他目的を達成するために必要な事業		
	基本財産等	基本財産	117,432,287円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			■	□				
役員名簿			■	□				
事業報告書			■	□				
収支計算書			■	□				
正味財産増減計算書			■	□				
貸借対照表			■	□				
財産目録			■	□				
事業計画書			■	□				
収支予算書			■	□				

(単位：人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		1	0	1	8	8	0	9	0	74
職員	正規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		13	11	2	0	0	0	13	48	
	正規以外	8	8	0	7	7	0	15	64	

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	84,954	102,847	135,846	132.1%	148,879	予算は見込額	
	内部留保	58,862	85,042	117,432	138.1%	130,465	予算は見込額	
	負債	26,092	17,805	18,414	103.4%	18,414	予算は令和4年度決算額と同額を計上	
	正味財産	58,862	85,042	117,432	138.1%	130,465	予算は見込額	
	基本金	35,729	58,862	85,042	144.5%	117,432	予算は令和4年度決算から算出	
	当期正味財産増減	23,133	26,180	32,390	123.7%	13,033	予算は見込額	
財務状況	収入	225,299	217,275	235,369	108.3%	244,192		
		区委託料	65,452	65,268	68,311	104.7%	68,575	
		区補助金	32,515	32,140	33,320	103.7%	34,531	
		都補助金等	5,394	5,712	4,001	70.0%	3,068	
		その他	121,938	114,155	129,737	113.6%	138,018	
	支出	200,045	188,163	201,484	107.1%	229,584		
		管理費	2,831	3,362	3,865	115.0%	4,658	
		人件費	119,447	118,485	125,089	105.6%	143,544	
		事業費	77,768	66,316	72,529	109.4%	81,382	
		その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	25,254	29,112	33,885	116.4%	14,608			
分析指標	管理費比率	1.4%	1.8%	1.9%	107.4%	2.0%		
	人件費比率	59.7%	63.0%	62.1%	98.6%	62.5%		
	区委託料比率	29.1%	30.0%	29.0%	96.6%	28.1%		
	区補助金比率	14.4%	14.8%	14.2%	95.7%	14.1%		
総評		<p>前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>新型コロナウイルス感染症が徐々に収束してきたことで、共同受注やカフェ・ドゥー、自販機などの売上収益が増えています。また、昨年度に引き続き、障害者総合支援法内事業において一定の利用者数を維持していることで、訓練等給付費を確保しています。支出においても、収入に応じた適正な運営に努めた結果、差引収支額も15%以上の増となり、安定的に黒字を確保しています。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	令和3年度～令和5年度						
	経営課題	安定的な経営基盤の確立						
	目標	本計画に基づき着実に事業を実施し、引き続き収支の改善を図り毎年度黒字とすることで安定的な経営をめざします。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	一般正味財産増減額（千円）	8,000	21,970	2,776	26,691	4,555	32,722	6,564
	当期末正味財産（千円）	42,955	58,862	45,344	85,042	49,899	117,432	56,463
	団体自己評価	○	共同受注やカフェ・ドゥー、自販機などの売上収益の増に加え、昨年度に引き続き障害者支援法内事業において一定の利用者数を維持していることで、訓練等給付費を確保しています。支出においても、収入に応じた適正な運営に努めた結果、安定的に黒字を確保しています。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
	所管部門評価		引き続き、店舗の売上収入や訓練等給付費の収益確保に努め、区からの受託事業や人的支援に頼らない自立した事業運営に取り組んでください。					
	経営課題	質の高いサービスの提供						
	目標	業務別マニュアルの活用やOJTの推進、研修等により職員のスキルアップを図ることで、就職者数や就職定着率の増加をめざします。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	就労支援センターかもめ就職者数（人）	25	22	30	15	33	30	35
就労支援センターかもめ就職定着率（%）	設定なし	91	90	87	93	89	95	
団体自己評価	△	業務別マニュアルの整備やジョブローテーションなどにより、支援方法の属人化の解消に努めています。また、各種研修により職員のスキルアップを図るとともに、新入職員向けOJTの枠組みを構築しました。コロナ禍で大きく落ち込んだ就職者数については、収束に向かっていく中で企業や地域の活動も活発になったことに加え、ネットワークの強化や超短時間雇用の取組など、就労支援センターかもめにおける積極的な取組により、目標は達成には至らなかったものの、前年度実績を大きく上回る結果となりました。						
○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要								
所管部門評価	区職員の派遣が終了となる来年度以降の体制を見据え、各種研修などの機会を通じて職員一人ひとりのスキルアップを図りながら、利用者個々の障害の特性や意向を踏まえた質の高いサービスの安定的な提供に努めてください。							

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	事業団の信頼性強化						
	目標	積極的な事業団のPRの実施、ニーズに合わせた実践的な就労プログラムの実施等により、新規利用者、新規登録者獲得強化に取り組むとともに、ベーカリー部門の赤字を解消することで信頼性の強化を図ります。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	就労支援センターかもめ 新規登録者数（人）	45	24	45	14	47	36	50
	ベーカリー部門収支状況 【収入－支出】（千円）	設定なし	615	▲2,992	2,030	▲2,659	4,867	▲2,037
	団体自己評価	△	就労支援センターかもめの新規パンフレットを作成したほか、区や関係団体が主催するイベントへ積極的に参加するなど、コロナ禍においても積極的に事業団のPRを行ったことで、新規登録者数は目標を達成には至らなかったものの、前年度の数値を大きく上回る結果となりました。また、ベーカリー部門においても、下半期以降コロナによる客数減少が回復したことに加え、生涯学習センター内でチラシ配布を行い新規顧客獲得に努めたほか、常連客を飽きさせない新商品の開発、イベントへの参加等を積極的に行った結果、収支状況は継続的に黒字を確保しています。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
所管部門評価	新規登録者数及び店舗の売上は、いずれも前年度の実績を大きく上回りました。今後も収支の黒字を維持できるよう、新商品の開発や民間企業と連携した出張販売会（マルシェ）の開催など、販路拡大に取り組んでください。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	就労支援事業において支援件数が半減しており、就労支援センターかもめの新規登録者も目標を大きく下回っている。コロナの影響も大きいと推測されるが、原因、課題を分析し、効果的な事業展開を進められたい。 効果的なPRやタイムリーな情報開示・情報発信は事業経営上、重要な要素である。タイムリーな情報発信を行うとともに、ホームページの見やすさなどにも配慮し、支援を必要とする者や事業者がより利用しやすく理解しやすい環境づくりを進めていただきたい。
	取組	コロナ禍で落ち込んだ新規登録者や利用者の獲得を強化するため、かもめのパンフレットを新たに作成し関係機関の窓口での配布を依頼したほか、企業や関係団体への送付やイベント等における配布を積極的に行いました。また、就労支援センターかもめにおける法人内各事業所及び関係機関との連携による支援体制の強化に努め、新たな利用者の獲得にも繋がりました。引き続き、新たな法人パンフレットの作成やHPの見直しなどによる情報発信の強化や、精神科クリニック、デイケア、就労移行支援事業所等への広報活動などアウトリーチの強化、法内事業における体験会の実施やコンサルタントを活用した営業力強化などにも積極的に取り組んでいます。
	指摘事項等	区職員の派遣が令和5年度までを予定していることを見据え、今後の団体の自立した経営をめざして、区職員に依存することなく自立性を高めるよう、ノウハウの継承にも留意しながら人材育成を強化することが望まれる。
	取組	令和6年度からの固有職員のみでの運営を見据え、4月から固有職員の事務局次長を中心とした新たな運営体制を試行するとともに、新たな運営体制が事業団の経営の安定化や事業の推進のために有効に機能するかを評価、検証することを目的に、第三者評価を実施します。また、主任職員以上の経営面、収支状況やコスト意識などの意識向上に向けて理解を促すため、定期的実施している主任会議の回数を増やすとともに、事務局長による主任職員向けの研修を実施するなど、人材育成方針及び研修計画を策定し計画的に人材育成に取り組んでいます。
	指摘事項等	当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要がある。中期経営計画に掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を一層進めることが望まれる。
	取組	令和4年度に認定NPO法人格を取得したことにより、運営の更なる透明化に向けた取組を推進したほか、令和3年度から実施している安定化資金の形成については、令和4年度決算を踏まえた資金の積立により、現在の事業規模における運転資金として必要な25,000千円に到達しました。財政面においては、利用者確保による訓練等給付費の確保や区の委託事業などにより安定的に黒字が確保できる状況に好転していますが、今後は、本来の法人が果たすべき役割、目的である障害者支援にも目を向け、質の高いサービスの提供や事業団の信頼性の強化に向けた取組の更なる推進に努める必要があります。新たな組織体制を確立するとともに、理事や主任職員以上を委員としたあり方検討委員会における検討を積み重ね、次期中期経営計画の策定に取り組んでいます。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）	
事業分析	<p>経済、人流の回復といった外的要因もあるが、当該団体として積極的に利用者支援につながる新しい取組に着手したことから、各事業の取組は前年を上回る実績を示しており、目標値に至らなかった取組もあるが、総じて評価できる。</p> <p>一般就労への取組は、多くの賛同者（連携先、消費者等）と利用者の参加によって成立する。連携先等への適切な働きかけが、事業団活動の活性化を促進していることから、従来の垣根を超えてアプローチできる可能性を探りながら、顕在化していない利用者へのアウトリーチに引き続き取り組んでいただきたい。また、SNSの活用やホームページの見直しは評価するところであり、引き続き、利用者の状況を踏まえ、問合せがしやすい方法を複数準備するなど、利用者との接点の確保に配慮しながら取り組んでいただきたい。</p> <p>カフェ・ドゥーでは利用者のアイデアを取り入れて店頭で季節性を演出する取組を行うなど、利用者の自信や主体性を育む良い事例である。こうした内部の工夫とあわせて、他自治体や他団体、外部専門家などと参考となる事例の意見交換や情報共有を図るなど、外部の知恵も参考に各取組を進めていただきたい。</p> <p>これまでの成果を糧に、自立した法人運営に向けてあるべき姿を希求していただきたい。</p>
組織分析	<p>Off-JTの各種研修で職務に必要な知識やスキルの習得を図るなど、計画的な人材育成に取り組んでいる。特に外部の視点や良いやり方の組織導入につながり、新しい体制構築に資する取組となっており評価できる。業務別マニュアルの整備等は、就労支援の標準化を図ると共に品質の担保につながることから、陳腐化しないよう適切なメンテナンスを運用に組み込んで活用して欲しい。</p> <p>人材育成とあわせて生産性向上への取組も重要である。ICT活用を進めて業務の効率化を図り、職員はICTでは代替できない就労支援業務にそのリソース集中するなど、今後の運営体制の検討に際しては、ICT化でできること、職員がやることを整理して、職員の再配置をあわせて検討することが必要である。</p>
財務分析	<p>（自立性） 経常収益235,369千円のうち、区からの補助金が33,320千円、区からの委託料が68,311千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が14.2%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が29.0%であり、合計43.2%と区への財政的依存度は高いといえる。 区補助金については、区派遣職員2名分の人件費が補助金交付額の69.8%を占めており、人的・財政的依存度が高く、自立に向けた取組が望まれる。区委託料については、その97.1%が障害者就労援助事業収益66,337千円であることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要がある。令和3年3月に策定した中期経営計画において掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を引き続き進められることが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は732.7%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は86.4%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は1.2%であり、都内平均値69.1%と比較して著しく低い。これは、土地や建物を自己所有していないことに要因があるためであり、当該指標により障がい者福祉事業団の長期持続性を判断するには適さない。 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は14.4%であり、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。平成29年度はマイナス12.0%であったが、平成30年度7.0%、令和元年度2.4%、令和2年度11.2%、令和3年度13.4%と上昇に転じていることから、経営の安定性が高まっているといえる。</p>

総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>当該団体として積極的に利用者支援につながる新しい取組に着手したことから、各事業の取組は前年を上回る実績となっている。経営基盤の安定化に向けたこれまでの成果もあり、3年連続で黒字化を達成し、正味財産も大きく増加し、経営状況が悪化する前の水準に回復している。令和元年度以降、収益性も年々上昇していることから、当該団体の経営の安定性は大きく高まっていると評価できる。</p> <p>区職員の派遣が令和5年度までを予定していることを見据えて、事業団固有職員の事務局次長を中心とした新たな運営体制を試行し、人材育成の強化も計画的に取り組んでいる。職員の派遣の終了後も、安定かつ自立した法人運営が可能となるよう、引き続き取組を推進されたい。</p>			